

Overview

中東情勢緊迫化と軍事費増加は世界経済の重石に

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

イスラエルと米国によるイラン攻撃をきっかけに、中東情勢が悪化して間もなく1カ月となる。事態は当初米政権が主張していたような短期決着とはなっておらず、停戦に向けた協議が報じられるものの行方は極めて不透明だ。世界の原油産出量の約2割が通過するとされるホルムズ海峡は通航困難な状況が続いており、ペルシャ湾岸の石油関連施設へのイラン側の攻撃などもあいまって、原油や天然ガス価格が高騰している。エネルギー価格の急上昇は、物価上昇や株価の下落などを通じて世界経済にも悪影響を及ぼしつつある。

原油価格は歴史的に需給の変化に敏感であることから、供給が滞っている現状では価格上昇が避けられない。原油の需給バランスと価格についての過去の経験則からは、足元の状況が長引く場合はWTIでは1バレル100ドル超の価格が定着してもおかしくはない。紛争開始後の様々な機関によるリスク想定でも、原油価格については類似した見方が示されている。

原油価格の高騰は、インフレ高進を通じて経済成長にとってはマイナスに作用しよう。エネルギーをはじめ各種のコスト増を招くのみならず、先行き不透明感の強さにより、企業の投資や雇用の抑制にも波及しかねない。また、インフレ対応のため金融政策には引締めバイアスがかかることから、利下げ局面にある欧米やアジアでも利上げ転換への懸念が高まりやすい。

また、紛争による軍事費の増加も経済成長にはマイナスとなろう。英国際戦略研究所によると、2025年の世界の軍事費は前年比7%増で過去最大を記録した。米トランプ政権が同盟各国に軍事負担増を求める中、EUは軍事費増加に舵を切った。他方、中国でも2026年の国防予算は前年比7%増となるなど、軍事費は当面世界的に高めの増加率が続くとみられる。しかし、中長期的には、世界の軍事費増加率と経済成長率には逆相関の傾向が指摘される。戦争は元来生産的なものではなく、主に破壊行為であるという現実を反映していよう。

主要国実質 GDP 見通し<要約表> (2026年3月24日時点)

	(%)			(前年比%)								
	2025年			2026年				2027年	2024年	2025年	2026年	2027年
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(下線及び斜字は年度)			
日本	2.4	-2.6	1.3	2.0	1.1	1.1	1.0	1.0	-0.2	1.2	1.0	1.0
									<u>0.5</u>	<u>1.0</u>	<u>1.0</u>	<u>0.9</u>
米国	3.8	4.4	0.7	2.5	2.1	2.3	2.4	2.3	2.8	2.1	2.4	2.3
ユーロ圏	0.6	1.2	0.8	1.4	0.8	1.0	1.3	1.4	0.9	1.4	1.0	1.3
英国	0.8	0.2	0.2	0.9	0.7	1.3	1.6	1.5	1.1	1.3	0.8	1.4
中国	5.2	4.8	4.5	4.5	4.4	4.4	4.2	4.1	5.0	5.0	4.4	4.2
ブラジル	2.4	1.8	1.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.4	2.3	2.0	1.9
インド	6.7	8.4	7.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.1</u>	<u>7.6</u>	<u>7.0</u>	<u>7.0</u>
ロシア	1.1	0.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.9	1.0	0.9	0.9

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成